

高齢化社会の定義に後期段階を付け加える提案

—高齢化社会を3区分から6区分に拡大する—

Proposal of Additional Criteria to Aging Society

加 藤 巖

Iwao Kato

【Abstract】

This paper proposes the partly new created definition of aging society. The present definition of it has three criteria, aging society, aged society and super aged society, depending on percentage of elderly in the total population. This basic concept of aging society, which was invented by United Nations, has been used for the last half century. However the aging progress, especially in advanced countries and emerging economies, is supposed to be faster, wider and deeper. This global demographic trend suggests us to improve the current definition of aging society. Therefore this paper insists to add three new criteria of aging society to the current definition. These three are the concepts of the later stages of aging society. They could be called “latter aging society”, “latter aged society” and “latter super aged society”.

【キーワード】

高齢化社会の定義, 3区分から6区分, 高齢化社会の後期区分, 高齢者の定義

はじめに

本稿では、高齢化社会の新しい定義ないしは区分を提案する。提案の要点は、現行では3区分に分類される高齢化社会のステージ（段階）へ新たに3つの後期段階を付け加えることである。

すなわち、高齢化社会の分類を6区分へと拡大するのである。こうした後期区分の付加は、将来の更なる高齢化社会の到来に備えて必須である。

以下では、まず、高齢者と高齢化社会の現在の定義を確認する。ついで、現行の社会変化に関する先行研究を取り上げて論じる。その上で、これまでの高齢化社会の定義を（将来に備えて）改善する提案を行う。

1. 高齢者の定義について

国連人口部（United Nations Population Division）は、高齢者を65歳以上の男女と定めている¹⁾。国際比較の際には、この国連基準が用いられる。わが国の政府刊行物でも、この国連基準に従って65歳以上の人々を高齢者としている²⁾。

ただし、高齢者の定義（概念）は歴史の推移とともに変化してきた。いま仮にタイムマシンに乗って時代を遡り、人々の寿命が短かったころに戻ることができたならば、「お年寄り」に対する基準が現代とは随分と異なっていることに驚くだろう。

例えば、縄文時代の人々が短命だったことはよ

く知られている。出土した縄文時代の人骨から平均余命を導き出した小林（1979）によれば、縄文人の15歳時余命は男が16.1年、女が16.3年に過ぎない³⁾。つまり、15歳まで生き延びた人であっても、その寿命は31歳頃に尽きることが多かった⁴⁾。現代の感覚では、高齢者どころか、中年にも達していない段階で、寿命を終えていたのである。

歴史人口学の鬼頭（2010）も、古代・縄文時代について「驚くべき短命な社会だった」としており、以下のように述べている⁵⁾。

「縄文人の平均余命が狩猟採集民として特別短かったというわけではなさそうである。世界各地の狩猟採集民はほぼ似たようなものであった。自然条件に強く依存する不安定な生活基盤が短命の原因であったと考えられる」

時代がくんだり近世に入ると、少しずつ人々の平均余命は改善を見せている。上記の鬼頭（2010）は、江戸時代の『宗門改帳』から推計した庶民の出生時平均余命を「17世紀には20歳代後半ないし30歳そこそこだったと考えられるが、ようやく18世紀には30歳代半ば、19世紀には30歳代後半へ伸びた」としている⁶⁾。

同様に、江戸時代徳川家の旗本について記録された『寛政重修諸家譜』から、旗本の平均死亡年齢を調べたYamamura（1976）によれば、「1591年～1620年に生まれた旗本の平均死亡年齢は47.8歳だったが、1681年～1710年生まれ旗本では51.3歳へと改善した」という⁷⁾。

上記の先行研究から分かることは、19世紀にいたっても生活環境が恵まれていた人々の平均寿命でさえ、現代の「おじいちゃん」や「おばあちゃん」の領域に達していないということである。当然、現在の国連基準とは異なった物差しで「お年寄り」が認識されていたことになる。

このため、江戸時代に生きた人々の「高齢」による引退時期はいまよりも随分と早かった。例えば、様々な隠居生活（退職後の暮らし）を描写した外山（2015）は、代表例として19世紀はじめ

に『大日本沿海輿地全図』を作成したことで知られる伊能忠敬が49歳の時に家督を息子に譲ったことを紹介している⁸⁾。

また、前述のYamamuraは『寛政重修諸家譜』から無作為抽出した旗本の最頻年齢集団が18世紀半ばには41歳～45歳であったことから、旗本の隠居が現代の定年退職に比べて早かったとしている⁹⁾。このYamamura調査では、61歳から65歳の旗本が旗本全体に占める割合は8.5%に過ぎなかった¹⁰⁾。ここでやや乱雑ながら、現在の日本で60歳～64歳の男性の就業率が77.1%に達していることと比べると、その差は歴然としている¹¹⁾。

こうした歴史的事実に基づき、江戸時代を描いた小説や戯曲、落語などでも、いわゆる「ご隠居さん」や「お婆さん」の年齢も40歳代から50歳代が多い。一例をあげると、作家の宇佐江（2016）が江戸時代後期の庶民の暮らしを描いた『うめ婆行状記』の女主人公（夫を亡くし一人暮らしを始めた商家出身の寡婦）の年齢は48歳であった¹²⁾。

ここまで述べてきたように、現在の高齢者の定義はようやく20世紀後半になって人々の平均寿命が急速に伸びたことから誕生したものに過ぎない。換言すると、平均寿命の伸長に伴い、高齢者の概念も伸びてきたといえる。当然、今後の平均余命の伸長によってこれからも高齢者の定義が変わっていく可能性がある。

2. 高齢者の定義とその変化

高齢者の定義は、人々を取り巻く社会環境が変化することで高齢者自身の意識の上でも変わり得る。例えば、染谷（2010）は、現代に生きる60歳代の人々がいかに「自分たちは高齢者ではない」と感じているのかを身近でユーモラスな事例をあげて示し、人々の「お年寄り」に対する意識変化を紹介している¹³⁾。

同じように古川（1995）は、高齢者の意外に旺盛な恋愛や性生活に関わる調査結果から「高齢者についての実態と社会的イメージのずれ」を指摘

しつつ、時代の変化と共に高齢者の定義を変えていく必要を示唆した¹⁴⁾。

さらに、同時代にあっても国が異なれば、定義が異なることもある。発展途上国の実情を鑑みても、「高齢者」の定義を柔軟に捉えた方が適切なこともある。例えば、インドネシアで最大規模の社会福祉 NGO の代表を務める Masturin (2013) は、「インドネシアではその平均寿命から考えて高齢者を 60 歳以上とすることが適切」だという¹⁵⁾。また、同氏は「多民族国家であるインドネシアでは民族ごとに高齢者に関する基準が異なっている」とも指摘している¹⁶⁾。

マレーシアの労働経済学者 K. P. Hanim も「マレーシアの労働市場の現状では 60 歳からを高齢者とすべき」という¹⁷⁾。2013 年にマレーシアでは公務員の定年年齢が引き上げられて 60 歳に定められており、このことにも符合する考え方である。

同様に、日本を含む各国の統計資料では 60 歳以上の男女を「高年齢者」と呼ぶ分類も見られる¹⁸⁾。この分類は、高齢者の実相にあわせて使われている。すなわち、これまで企業の定年年齢は 60 歳が主流であったことに則している。

日本では 2013 年の「改正高年齢雇用安定法」の施行に伴い、企業に対して（希望する従業員の）65 歳までの雇用延長が義務化されている。とはいえ、まだ 60 歳以降の雇用は「再雇用」の形が多く、60 歳が実質的な引退時期である。ここから「高年齢者」には年金受給までの過渡期にあり（再雇用も含み）働いている人々が含まれていることが分かる。したがって、この観点からわが国では高齢者は 65 歳という法定の定年を迎え、かつ年金受給開始年齢に達した人々と規定できるだろう。

現在では「高齢者」と「高年齢者」の言葉遣いに明確な線引きがされずに使われることがある。本稿では、先行研究および現況の把握から、60 歳以上を対象とする場合は（就業状況にかかわらず）高年齢者、一方で、法定の定年を迎え、かつ年金受給開始年齢に達した 65 歳以上を高齢者と呼称することが適切と考える。

3. 高齡化社会に関する定義の変更

高齡化社会の定義は、1956 年の国連報告書 *The Aging of Population and its Economic and Social Implications*（人口の高齡化とその経済社会的意味）が「人口に占める高齢者の比率で 7% 以上」としたこと起因する。同報告書では高齡化率が 7% 程度に達すると経済社会に影響がはじめると考え、その到達期について各国の推計値を示している¹⁹⁾。これ以降、同比率が 14% に達すると「高齢社会」、21% を超えると「超高齢社会」とされている。すなわち、当初比率の整数倍で高齡化の影響の深度も考慮するようになっている。現在は、世界保健機構（WHO）や各国の公刊物、論文でも同定義（区分）が利用されている。本稿では先行研究との継続性も重視して同定義を用いている。

ただし、日本では平均余命の伸長が続き、かつ、高齢者の健康状態が向上していることもあり、高齢者の定義を変更すべきとの意見もある。これに合わせて高齡化社会の定義も変更すべきだという主張が見られる。例えば、人口学の河野（2007）は前記国連報告が出てからの半世紀で（日本の）高齢者をめぐる環境が大きく変化しているので、社会の高齡化については基準値（高齡化率 7%）を引き上げることが望ましいとしている²⁰⁾。

また、栄養学の東畑（2007）は、栄養学や運動生理学の近年の進歩を応用することで、人々はたとえ 60 歳代後半や 70 歳代になっても体を再活性化させることが可能であり、高齢者の認識を改めて「高齡化社会の捉え方を考え直す」ように促している²¹⁾。

同様に、投資教育の野尻（2014）は、経済的な問題が高齡化社会を深刻なものにすることは明らかだが、昨今の金融教育の進捗は人々が人生の後半も長く経済的に自立した生活を送ることを促進する。経済的に自立した高齢者が増えれば、「老後」を捉え直すことができるとしている²²⁾。

上記それぞれの先行研究は、問題への接近方法（アプローチ）は異なるが、いずれもが高齡化社

会に関わる定義や概念を上方に変更すべきとの提案である。これらの提案に加えて、上述のように2013年4月1日に「改正高齢者雇用安定法」が施行され、すべての企業は（雇用延長を望む）従業員を65歳まで雇用するように義務付けられた²³⁾。

こうした雇用延長は、年金支給開始年齢の引き上げに伴う措置でもあり、更なる年金支給開始年齢の引き上げが実施される際には、あらためて高齢化社会の定義が変わり得ることを想起させる²⁴⁾。

4. 少子化と高齢化の進行に関する経験則

ここまで高齢者および高齢化社会に関する定義をやや静学的に捉えてきた。そこで、本節では社会の高齢化に関わるプロセスをより動学的なものとして確認しておきたい。

早い時期から高齢化社会の到来に対して警告を発していた吉田（1981）は、それまでの欧米の経験を紹介しながら、高齢化に向かう人口動態について、つぎのように説明している（図1参照）²⁵⁾。

まず、経済状況が良くなると乳幼児の死亡率が下がり、平均余命（寿命）も伸びてくる。この段階では、ごく単純に人口が増加していく。この人口増加は経済活動の拡大をもたらす作用を持つ。

この段階を超えると徐々に出生率、すなわち1人の女性が生む子どもの数が減ってくる。例えば、以前は乳幼児死亡率が高いこともあり1人の母親が5人の子どもを産んでいた社会でも、現在は1人の女性から生まれてくる赤ん坊が3人以下になってしまったなどといった場合があるだろう

（多産多死から少産少死へ）。

ただし、まだこの段階でも出生率の低下は大きな問題とはならない。逆に従属人口指数の低下から経済成長を促す時期と捉えることもできる。それは社会の中で（これまでに生まれた）若年層のボリュームが膨らんでいるため、労働市場では働き手が十分に確保され、かつ旺盛な消費者も多いからである。いわゆる「人口ボーナス」が発生するのである。

しかしながら、この段階を過ぎると出生率の減少が目立つようになり、少子化の弊害が徐々に取り沙汰されるようになる。近年の日本の経験からも明らかなように出生率の大幅な改善は困難であるため、人口に占める高齢者の比率は伸びていく。

上記について、Hirschman（1990）やWatkins and Bongaarts（1996）らも、個人所得の伸びと出生率低下の組み合わせは先進国のみならず²⁶⁾、発展途上国でも起こり得ることを論証した²⁷⁾。同様にFuruoka（2013）も、世界各国の国民1人あたりGDPと合計特殊出生率（TFR）の相関分析を行い、所得の上昇に伴って各国の出生率が低下することを示した²⁸⁾。

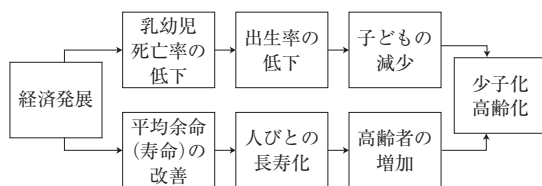
また、原田（2001）は「社会の成熟とともに女性が高学歴化して非婚率も上昇する」傾向を持つので、さらに子どもが生まれにくい状況が生じるとした²⁹⁾。とくに、小林・小峰（2004）らが指摘するように、日本をはじめ東アジアでは「婚外子比率が非常に低い社会風土」もあり、出生率の低下が加速する傾向にある³⁰⁾。こうして経済的に豊かになった社会では少子高齢化に向けた道筋から抜け出すことが難しくなっていくのである。

5. 人口減少の3つの段階

上記の吉田らが説明してきた、経済発展と少子高齢化の進行へ、総務相などを務めた増田（2014a）は、人口の社会的な移動の影響を加えて分析している。

図2はその概要を示している。すなわち、地方から大都市への「若者流入」が地方の人口減少に拍車をかけているという³¹⁾。同様に大都市圏

図1 経済発展と少子化・高齢化の進行



（出所）吉田寿三郎（1981）『高齢化社会』講談社，pp. 43-48 を参照して作成。

(とくに東京圏)では、超がつくほどの低出生率ゆえに総人口の減少に影響を与えるという。

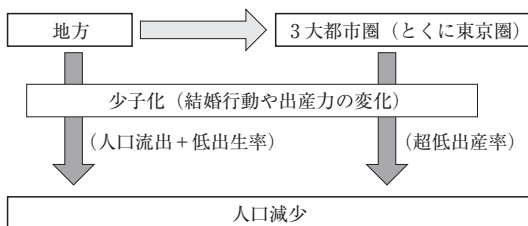
こうした地方からの人口移動と大都市圏の超低出生率が相まって少子高齢化が進んでいくと、やがて人口は大きく減少する。その減少過程を増田は以下のような3つの段階で説明している。

人口減少の「第1段階」……高齢人口増加+生産年齢人口減少+年少人口減少

人口減少の「第2段階」……高齢人口維持・微減+生産年齢人口減少+年少人口減少

人口減少の「第3段階」……高齢人口減少+生産年齢人口減少+年少人口減少

図2 大都市への「若者流入」と人口減少



(出所) 増田寛也 (2014a)「人口減少問題と地方の課題」『選択する未来』委員会 (2014年1月30日) p. 8より作成。

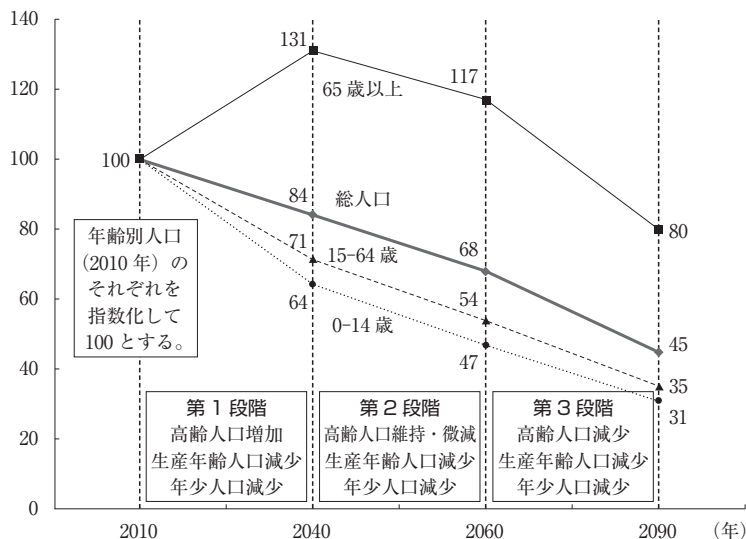
図3は、増田のいう人口減少の3段階を示している。同図では、3つに分けられた年齢階層別人口のそれぞれ(0-14歳, 15-64歳, 65歳以上)を指数化して100とおき、その経年変化をみている。基準年は2010年である。

2010年～2040年の「第1段階」では、高齢人口(65歳以上)の指数が131へ高まっている。一方で、生産年齢人口(15-64歳)の指数は71となり、実数で3割弱の減少となる。年少人口(0-14歳)にいたっては64となり、2010年からみて2/3の大きさとなってしまう。生産年齢人口と年少人口の減少に引きずられるように、総人口の指数は100から84へと下がっている。

2040年～2060年の「第2段階」では、高齢人口の指数が131から117まで低下していく。この時点で高齢人口は(2010年段階に比べると)まだプラス局面であるが、生産年齢人口と若年人口はさらに減少していく。

そして「第3段階」では、高齢人口も(基準年の2010年に比べて)マイナスに転じる。いわば、すべての年齢階層で人口減少が加速するのである。増田は、この第3段階を「本格的な人口減少のはじまり」と呼んでいる³²⁾。すなわち、高齢化率

図3 人口減少の3つの段階(概念図)



(注) 概念図のため、図表横軸の年限の刻みは必ずしも等間隔とはなっていない。

(出所) 増田寛也 (2014a)「人口減少問題と地方の課題」『選択する未来』委員会 (2014年1月30日) p. 3より作成。

40%を上回る頃から増田が危惧する危機的な人口減少が始まるのである。これは、わが国では2060年頃に人口の大きなクラスターとなっている団塊ジュニア世代が80歳代後半に達することと軌を一にしている³³⁾。

ここで基準年となっている2010年を日本の総人口が最大値からピークアウトした時期としてみると、興味深いことがわかる。すなわち、日本の総人口は最大になった時点から約80年間で半減する³⁴⁾。例えてみると、2010年頃に生まれた子どもたちが人生の最晩年を迎えるころに、人口は現状の半分以下になっているのである。

はたして、どれだけの人々がこれほどの人口減少を想定し得るだろうか。はなはだ心許ない。また、この点は他の国々、例えばこれから高齢化が急速に進むと予測される新興国についても同様の懸念を持つものである。

議論を同図に戻すと、「第3段階」では生産年齢人口と年少人口は起点となっている2010年に比べて、それぞれ3分の1ほどの大きさになっている。同様に高齢人口も5分の4の大きさへ減少している。ちなみに、高齢人口の指数は2040年時点で131に達しているの、そこから50年間で51ポイントもの減少は体感として相当大きなものに感じられるだろう。

さらに増田は、現状の日本社会を3つの段階にあてはめてみると、大都市圏は「第1段階」に留まっている一方、地方の中核都市の一部がすでに「第2段階」に突入していると指摘している。同じように、地方の中核都市以外の多くの地域では「第3段階」に入っているという。

こうした増田の提示した、人口減少の進行度合いを段階的に示す方法（便宜的に本稿では人口減少段階論と呼ぶ）は、人口動態を視覚的に捉えやすいことが特徴である。とくに、近未来の高齢化を説明する際に（情報の）受け手の理解を助けるだろう。こうした観点から、増田の人口減少段階論は人口動態をマクロ視点で考える際に有用である。また、政策立案の際の指標としても有益であろう。

ただし、人口減少段階論には改善の余地もある。

まず、基準年をどこに置くかを考えねばならない。基準年を変更すれば、人口動態として見えるものが異ってくる。図3でも2040年が基準年であれば、すべての世代で減少が進んでいるように見えてくる。

そこで、調査対象国の総人口が特定の数値に達した年を基準年とすることも考えられる。例えば、総人口が史上最大になった年を基準年とすることも一案である。しかし、ある国の総人口が最大であったことは、後年になってからしか判別できないという問題を抱えている。

そして、図表内の指数の経年変化からは、各世代の人数の増減の度合いはわかるが、世代間の比率、例えば、総人口に占める高齢者の割合である高齢化率はわかりにくい。さらに、やや近視眼的な批評だが、一般の人々が指数の変化だけを見ると、実数では（高齢者数を）上回る生産年齢人口や総人口でさえもが、高齢者数よりも少ないと誤解を与えることが懸念される。

6. 高齢化社会の新しい区分

先行研究から理解されるのは、社会の高齢化は一定の進行過程を持ち、今後も人々の身体的、社会的な環境が改善される中で伸長し続けることである。

例えば、日本の高齢化率はすでに26%を超えており、さらに今後上昇することが見込まれている。近い将来には高齢化率が28%を上回る。仮にこの時、本稿で提案する後期（上位）の区分がなければ、その後は一律に「超高齢社会」に分類され続けることになる。すなわち、我われは今後

表1 「後期」を付け加えた高齢化社会の6区分

	区分	名称	高齢化率
新たに付け加える定義	6	後期・超高齢社会	42%以上
	5	後期・高齢社会	35%以上
	4	後期・高齢化社会	28%以上
現行の定義	3	超高齢社会	21%以上
	2	高齢社会	14%以上
	1	高齢化社会	7%以上

（出所）著者作成。

の高齡化の進行を見越して、いまからその定義に後期区分を加えておくことが望ましい。

表1は、本稿で提案する高齡化社会の6区分である。現行の定義へあらたに3区分を加えた総勢6区分にすることを提案している。

なお、本稿では先行研究との継続性を鑑み、国連定義の7%を基準値としている。

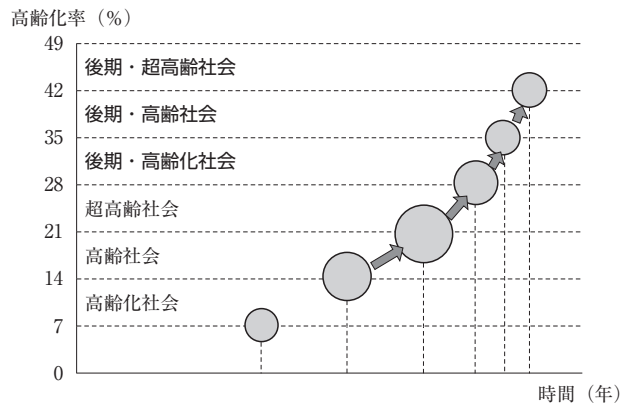
図4は、高齡化社会の6区分を図示したものである。後期と名の付いた上位3つの区分が本稿で提案する新たな後期区分である。図の縦軸は、高齡化率を7%刻みで示している。そこで、円の位置（高さ）がその時々の高齡化率を表している。

また、図4の横軸は時間経過を示している。そこで、図中の矢印の長さは高齡化の進行速度を表している。矢印が徐々に短くなっているのは、時間の経過と共に高齡化の速度が早まると想定したからである。

さらに、円の大きさは、高齡者数を示している。社会の高齡化の前半では高齡者の増加に伴い総人口数も増えるが、後期段階に入ると高齡者数そのものも減っていくと想定している。すなわち、同図は社会の高齡化の進行を示す概念図といえる。

図5は、図4（概念図）と同じ枠組みを使って日本社会の高齡化の進行を描いたものである。高

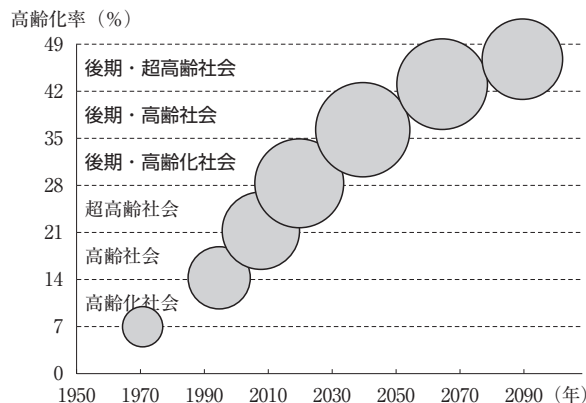
図4 高齡化社会の6区分とその段階的移行（概念図）



(注) 円の中心点が高齡化率を示す。円の大きさは高齡者数を示す。

(出所) 著者作成。

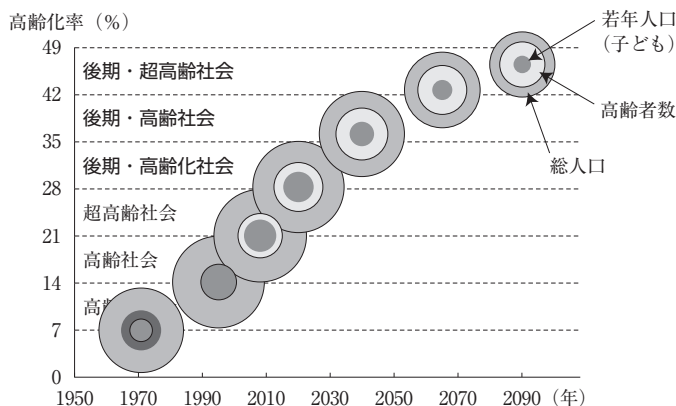
図5 高齡化社会の6区分と高齡者数の推移（日本）



(注) 2015年以降の数値は国連人口部の将来推計（Low Variant）を利用した。

(出所) United Nations, Population Division (2017), *World Population Prospects* より作成。

図6 高齢化社会の6区分と総人口・高齢者・若年人口の推移



(注1) 2015年以降の数値は国連人口部の将来推計 (Low Variant) を利用した。

(注2) 図5とは円の大きさの縮尺が異なっている。

(出所) United Nations, Population Division (2017), *World Population Prospects* より作成。

齢化率が7%に達した年が起点となっている（日本の場合は1970年）。その後は高齢化率が7%ずつ増加する度に円を描いている。最後の円は高齢化率が最も高い点を示している。円の大きさは高齢者の増減を表している。

図5からは、間もなく日本社会が後期区分に入ることがわかる。すなわち、後期区分があることで、社会の高齢化の進行（次段階への移行）を明確に把握することができるといえる。

また、図5からは社会の高齢化の進行（例えば、高齢化社会から高齢社会への移行）に要する時間は短縮される傾向が認められる。ただし、移行期間の短縮化の傾向は一律でない。図中でも「後期・高齢化社会」から「後期・高齢社会」への移行はそれ以前よりも長くなっている。

さらに、図4（概念図）では、高齢化が後期段階に入ると高齢者数そのものが大きく減少すると想定したが、図5で明らかのように、日本では高齢者数が減少する度合いは緩やかである。

そして、高齢者の実数が基準年よりも減少するのは「後期・超高齢社会」以降である。すなわち、高齢化社会を6区分で確かめると、高齢者の実数が基準年（図表では1970年）のそれを今世紀中に下回ることはいないとわかる。こうしたことがわかるのは、増田の人口減少段階論とは異なり、基

準年を高齢化社会になった年としたからである。

つづく図6では上図と同じ枠組みの6区分の中で、総人口と高齢者、若年人口（子ども）の増減の推移を示している。（2090年段階で）一番大きな円が総人口、つぎに大きな円が高齢者、そして最も小さな円が若年人口の実数である。

ここで読み取れることは、まず、総人口は超高齢社会になるころから減少を始め、その後の回復がない点である。また、高齢化社会が始まった時点では、若年人口（子ども）の方が高齢者よりも多い。しかし、高齢社会になる際、若年人口と高齢者が拮抗し、その後は一貫して（子どもより）高齢者の方が多くなっている。

結局、同図からは高齢化社会のどの段階で各世代の人数がどの程度に増減するのかが読み取れる。社会の高齢化をより詳細に認識するために有益といえる。

おわりに—今後の課題—

社会の高齢化現象は世界各国で見られる。先進国だけではなく、発展途上国も同様である。とくに経済成長を続ける新興国において社会の高齢化は先進国の経験を上回る速度で進む可能性がある。文化人類学の林（2014）らの先行研究（東南アジ

アにおける参与観察調査)によると、新興国においてその社会は急速に近代化すると同時に、人々の暮らしも短期間に「先進国化」という³⁵⁾。

今後も、過去の経験から導き出された人口動態に関する法則や定義を活用することは大切である。こうした定義や知見は今後も世界中の多くの国で利用される。

一方で、ある分野の定義や基準といったものも、時代の推移とともに変化を余儀なくされる。そして、各国へ日本の先行事例から導き出された定義や基準を伝える際には、先方の人口動態の規模や速度が日本の過去の体験よりも速いことを想定しつつ、かつ、現地の慣習や環境に合わせて柔軟に改良を加えていくことを認識しなければならない。

[注]

- 1) United Nations Population Division, *World Population Prospects* 各年版を参照。
- 2) 本稿でも最も一般的なこの基準に立脚して議論を重ねていく。
- 3) 小林和正 (1979)「出土人骨による死亡年齢の研究」『人類学講座 11・人口』雄山閣出版, pp. 101-103 を参照。
- 4) 同上。小林が作成した縄文時代の人骨から推計した「生命表」によれば、60歳を超える余命を持った人はごく稀な存在だった。1000人中の4人程度と推計している。
- 5) 鬼頭宏 (2010)『人口から読む日本の歴史』講談社, pp. 42-43 を参照。
- 6) 同上書, p. 94 を参照。
- 7) Yamamura, Kozo (新保博・神木哲男監訳) (1976)『日本経済史のあたらしい方法』ミネルヴァ書房, p. 117 を参照。
- 8) 外山滋比古 (2015)『50代から始める知的生活術「人生二毛作」の生き方』大和書房, p. 142 を参照。
- 9) Yamamura 前掲書, p. 118 を参照。Yamamura は旗本で一家の当主である人の年齢を取り上げて計測している。そして、旗本の当主の引退が早かった要因として平均寿命の短さのほかにも、18世紀の江戸時代には身分が固定され、かつ、当主の息子が(当主である父親の仕事以外に)新しい役職を得ることが難しくなっていたことをあげている。
- 10) 同上。
- 11) 内閣府 (2017)「高齢者の就業」『平成 29 年版高齢社会白書』pp. 30-36 を参照。
- 12) 宇佐江真理 (2016)『梅ばあ行状記』朝日新聞社。
- 13) 染谷淑子 (2010)『まだ老人と呼ばないで』日本経済新聞社, pp. 19-36 を参照。
- 14) 古川俊之 (1995)『高齢化社会の設計』中央公論社, pp. 102-111 を参照。
- 15) Masturin, Wijaya Adi (2013)「インドネシア・マラン県の高齢化対策におけるコミュニティの役割」和光大学総合文化研究所『東西南北 2013』pp. 75-78 を参照。
- 16) 同上。
- 17) マレーシア国立サバ大学経営経済学部講師。2010 年 3 月に行ったインタビューでの答え。ただし、こうした答えがある一方で、マレーシアにおいても 65 歳以上を高齢者として統計に載せる例は多い。
- 18) 例えば、内閣府『高齢社会白書』や厚生労働省『労働経済白書』があげられる。
- 19) 高齢化社会の基準値が高齢化率 7% となった理由について、国連 DESA 報告書 (1956 年) では明示的な説明がなされていない。この点につき、労働市場に関する国際シンポジウム (2017 年 5 月マレーシア国立サバ大学) で、著者はオーストラリアの M. オブライエン博士 (労働経済学) やマレーシアの B. リム博士 (人的資源経済学) らと議論した。この時、著者が説明したのは高齢者比率の上昇に伴う従属人口指数の高まりについてである。以下、簡単な例で説明する。ここに 15 人の村がある。この内、高齢者は 1 人である。子どもは 4 人、労働可能な人が 10 人とする (この人口比率は 1960 年代の日本の数値から導き出した)。すると、高齢化率は 6.7% (高齢者 1 人 ÷ 15 人) である。ここで働く人 (労働可能人口) 10 人が高齢者と子どもの暮らしを支えているのだから、従属人口指数は 50% (高齢者と子ども計 5 人 ÷ 働く人 10 人) となる。換言すると、働く 2 人が従属人口 (高齢者と子ども) 1 人の生活を支えているのである。同時に、老年人口従属指数は 10% (高齢者 1 人 ÷ 働く 10 人) となる。働く 10 人が高齢者 1 人の生活を支えているのである。つまり、人々の平均寿命が伸びる中、初めての高齢者が出てきた村で従属人口指数が 50% となり、同時に老年人口従属指数が 10% となる。こうした明快な指数 (比率) がこれからの高齢化に伴って変化することが見込まれるというターニングポイントが、高齢化率 7% の時点である。
- 20) 河野 潤果 (2007)『人口学への招待』中央公論新社, pp. 13-14 を参照。
- 21) 東畑朝子 (2007)『「70 歳生涯現役」私の習慣』講談社, pp. 96-131 参照。長年にわたり栄養学の研究と教育に携わってきた東畑は、この本の中で具体例を示しつつ「体の若返りはいくつになっても可能だ」と述べている。
- 22) 野尻哲史 (2014)『日本人の 4 割が老後資金 0 円』講談社, pp. 27-46 を参照。
- 23) こうした法律や制度の変更は、今後も行われるものと考えられる。
- 24) 付言すると、年金支給年齢の引き上げにあわせて企業の定年が 70 歳へ延長されるならば、その時点で「高齢者」の基準が変更される可能性が高い。
- 25) 吉田寿三郎 (1981)『高齢化社会』講談社, pp. 43-48 を参照。
- 26) Hirschman, C., Guest, P. (1990), The emerging demographic transitions of Southeast Asia, *Population and Development Review*, Vol. 16, No. 1, pp. 121-152.
- 27) Watkins, S. C., Bongaarts, J. (1996), Social interactions and contemporary fertility transitions, *Population and Development Review*, Vol. 22, No. 4, pp. 639-682.
- 28) Furuoka, Fumitaka (2013), Is there a reversal in fertility decline? An economic analysis of the 'Fertility J-curve',

- Transformations in Business & Economics*, Vol. 12, No. 2, pp. 42-54. とくに1人あたりGDPが10,000USドルを超えると出生率の低下が目立つという。
- 29) 原田泰 (2001)『人口減少の経済学』PHP研究所, p. 21を参照。
- 30) 小林陽太郎・小峰隆夫 (編著) (2004)『人口減少と総合国力』日本経済新聞社, p. 53を参照。
- 31) 増田寛也 (2014b)「ストップ人口急減社会」『中央公論 (2014年6月号)』中央公論社, pp. 21-23を参照。
- 32) 増田寛也 (2014a)「人口減少問題と地方の課題」『選択する未来』委員会提出資料 (2014年1月30日) 参照。
- 33) 国立社会保障・人口問題研究所のホームページのトップページに動く人口ピラミッド (の推移) が載せられている。人口ピラミッドの動きを見ると, 日本の高齢化や人口減少がよりよく理解できる。
- 34) 少子化と高齢化の進行度合いが現状のままで変わらないと仮定している。
- 35) 林行夫 (2014)「総合討論」南直人 (編)『宗教と食』ドメス出版, pp. 226-227を参照。
- 【参考文献】**
- Furuoka, Fumitaka (2013), Is there a reversal in fertility decline? An economic analysis of the 'Fertility J-curve', *Transformations in Business & Economics*, Vol. 12, No. 2.
- Hirschman, C., Guest, P. (1990), The emerging demographic transitions of Southeast Asia, *Population and Development Review*, Vol. 16, No. 1.
- Masturin, Wijaya Adi (2013)「インドネシア・マラン県の高齢化対策におけるコミュニティの役割」和光大学総合文化研究所『東西南北2013』
- United Nations (2017), *World Population Prospects 2017*.
- United Nations (1956), The aging of population and its economic and social implications, a worldwide survey analysis of aging, its causes and consequences, New York, UN.
- Watkins, S. C., Bongaarts, J. (1996), Social interactions and contemporary fertility transitions, *Population and Development Review*, Vol. 22, No. 4.
- Yamamura, Kozo (新保博・神木哲男監訳) (1976)『日本経済史のあたらしい方法』ミネルヴァ書房
- 宇佐江真理 (2016)『うめ婆行状記』朝日新聞社
- 鬼頭宏 (2010)『人口から読む日本の歴史』講談社
- 厚生労働省『労働経済白書』各年版
- 河野綱果 (2007)『人口学への招待』中央公論新社
- 小林和正 (1979)「出土人骨による死亡年齢の研究」『人類学講座 11・人口』雄山閣出版
- 小林陽太郎・小峰隆夫 (編著) (2004)『人口減少と総合国力』日本経済新聞社
- 染谷倭子 (2010)『まだ老人と呼ばないで』日本経済新聞社
- 東畑朝子 (2007)『70歳生涯現役』私の習慣』講談社
- 外山滋比古 (2015)『50代から始める知的生活術「人生二毛作」の生き方』大和書房
- 内閣府『高齢社会白書』各年版
- 内閣府 (2017)「高齢者の就業」『平成29年版高齢社会白書』
- 原田泰 (2001)『人口減少の経済学』PHP研究所
- 林行夫 (2014)「総合討論」南直人 (編) (2014)『宗教と食』ドメス出版
- 古川俊之 (1995)『高齢化社会の設計』中央公論社
- 増田寛也 (2014a)「人口減少問題と地方の課題」『選択する未来』委員会 (2014年1月30日)
- 増田寛也 (2014b)「ストップ人口急減社会」『中央公論 (2014年6月号)』中央公論社
- 野尻哲史 (2014)『日本人の4割が老後資金0円』講談社
- 吉田寿三郎 (1981)『高齢化社会』講談社

(2018年7月6日 受稿)
(2018年11月16日 受理)